(b)　やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和５年８月17日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和５年８月18日14時00分までに必着。

(4)　入札書の提出期限

(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和５年９月７日16時00分まで。

(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和５年９月７日までに必着。

(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和５年９月８日15時30分に持参。

(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

(6)　開札日時及び場所　令和５年９月８日15時30分　東京航空局総務部契約課

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5)　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6)　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8)　契約書作成の要否　要

(9)　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 16

(3)　Subject matter of the contract : Electric Power Equipment for Uninterruptible Power Supply 2 set

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 18, 2023

(5)　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 7, 2023

②　By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. September 8, 2023

(6)　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月14日

支出負担行為担当官

北海道開発局帯広開発建設部長　井田　泰蔵

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発帯広第３号（№３）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

①　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（低圧）　一式

②　帯広開発建設部管内　道路附属物で使用する電気（低圧）　一式

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　調達件名の特質等　公示用設計書による。

(4)　供給期間　令和５年12月１日から令和６年11月30日

(5)　供給場所　公示用設計書による。

(6)　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期

①　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（高圧）　一式　令和５年12月頃

②　帯広開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）　一式　令和５年12月頃

(7)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

(8)　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(7)　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9)　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒080―8585　北海道帯広市西５条南８丁目

北海道開発局帯広開発建設部契約課上席契約専門官　和田　章宏　電話0155―24―3198

(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

上記３(1)の問い合わせ先に同じ。